

ヤマトホールディングス株式会社
第143期事業のご報告
 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ

株主投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ヤマトグループは、宅急便に代表されるLT(物流)機能にIT(情報)機能とFT(決済)機能を組み合わせ、お客様の物流に関する真の課題を解決するソリューション営業の展開や、新しいビジネスモデルの構築にグループを挙げて努めてまいりました。

●平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前期	当期	増減	伸率(%)
営業収益	1,161,567	1,225,973	64,406	5.5
営業利益	67,161	68,180	1,019	1.5
経常利益	69,148	70,594	1,445	2.1
当期純利益	33,813	35,352	1,539	4.6

営業収益は順調に推移したものの、営業利益は微増にとどまりました。主な要因は、デリバリー事業における人件費の増加ならびに原油価格高騰など諸費用が増加したことによります。

●経営施策の取り組み状況は以下のとおりです。

1. 中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン 2007新価・革進3か年計画」の最終年度として、デリバリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループ連携による新しいビジネスモデルを構築するなど、非デリバリー事業の成長を加速させる事業展開を推進しました。
2. 上記の事業戦略に基づき、昨年5月21日に丸井グループと戦略的提携について合意し、9月よりヤマトホームコンビニエンス株式会社と丸井グループの株式会社ムービングの宅配事業を統合させることで、据付け・設置を行うセッティングデリバリー分野において業界でもっとも競争力のあるネットワークを確立しました。
3. 将来に向けた取り組みとして、さらに競争力のある国内外の一貫物流サービスを提供するため、より一層国際化が予定される東京国際空港(羽田空港)に隣接する

土地を入札により取得し、陸海空の物流ゲートウェイ機能としてのインフラ整備を行いました。

4. デリバリー事業を行っているヤマト運輸株式会社は、宅配便市場における日本郵政公社(承継人:郵便事業株式会社)との不公正・不公平な競争の是非を司法の場で明らかにするため、11月28日に下された東京高等裁判所の控訴棄却を不服として、12月12日に最高裁判所へ上告しました。今後も公正で公平な競争条件を求めて主張してまいります。

●今期よりヤマトグループ中期経営計画「満足創造3か年計画」をスタートし以下のように取り組んでおります。

1. デリバリー事業では、お客様のニーズに対応するソリューション営業を強化するとともに、きめ細かい高品質なサービスの提供によって同業他社との差別化をはかります。また、既存機能の進化と新たな仕組みの導入によって生産性を飛躍的に向上させることで収益構造の抜本の変革を行い、業績の回復と新たな成長軌道への移行に努めてまいります。
2. 非デリバリー事業では、ヤマトグループのもつLT(物流)、IT(情報)、FT(決済)機能を有機的に組み合わせ、細分化した市場のなかでお客様に喜ばれるオンリーワンビジネスモデルを創出します。さらにこのオンリーワンビジネスモデルをグループ連携の強化によってナンバーワンモデルへと進化させ、飛躍的な成長を目指します。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

瀬戸 薫

CONTENTS

■ 株主の皆様へ	1	■ 事業概況(連結)	9
■ 「お客様満足」を基点に、継続的な企業価値向上をめざします。	2	■ 連結財務諸表の概要	11
■ 社会とともに	6	■ 個別財務諸表の概要	13
■ トピックス	7	■ 株式の状況/会社概要/株主メモ	14